



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月30日

上場会社名 東テック株式会社
コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 金井 俊和

TEL 03-6632-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	126,696	15.1	7,730	22.8	8,172	14.8	5,230	10.7
2022年3月期	110,120	0.4	6,297	2.0	7,120	4.6	4,724	1.5

(注) 包括利益 2023年3月期 6,115百万円 (44.6%) 2022年3月期 4,227百万円 (42.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	382.29		12.0	9.2	6.1
2022年3月期	345.82		11.8	8.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,058	45,492	49.4	3,323.65
2022年3月期	84,693	41,669	49.2	3,049.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,492百万円 2022年3月期 41,669百万円

(注) 第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,758	5,032	2,649	4,938
2022年3月期	11,010	5,127	3,296	7,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.00		122.00	139.00	1,900	40.2	4.7
2023年3月期		49.00		113.00	162.00	2,229	42.4	5.1
2024年3月期(予想)		61.00		121.00	182.00		40.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	6.6	8,800	13.8	9,300	13.8	6,200	18.5	452.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,988,000 株	2022年3月期	13,988,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	300,466 株	2022年3月期	323,986 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,682,128 株	2022年3月期	13,662,155 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 73,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 64,431株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年7月11日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され社会経済活動の正常化が進みましたが、一方で、急激な外国為替相場の変動、ウクライナ情勢に端を発する資源価格の高騰、世界的な金融引き締め政策による景気鈍化の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、アフターコロナを見据え公共投資・民間投資とも堅調で受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等の影響が長引き、供給面で引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

良好な受注環境を背景に特に工事セグメントにて順調に売上が伸長し、売上高は126,696百万円(前連結会計年度比15.1%増)となりました。利益面につきましては、人件費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことにより、営業利益は7,730百万円(前連結会計年度比22.8%増)の大幅増益となりました。経常利益につきましては、11ページに記載する追加情報のとおり当社連結子会社従業員による不正行為の発覚に伴い不正関連損失を営業外費用に計上した他、前期において営業外収益に一過性の為替差益や有価証券売却益を計上したため前連結会計年度比14.8%増にとどまりましたが12期連続増益の8,172百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同じく不正行為に伴う過年度法人税等を計上したこと等の影響もあり、5,230百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。当連結会計年度は、半導体供給環境の悪化で一部の空調機器販売製品の確保に苦慮したことはあったものの、特に都市部における再開発案件が旺盛で受注環境は良好であったことから、売上高は81,084百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。利益面では相対的に利益率の高い空調機器の保守メンテナンス案件が伸長したことにより売上総利益は16,704百万円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

<工事事業>

工事事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。当連結会計年度は、世界的なカーボンニュートラルに向けた取組みの推進やエネルギー価格の上昇を背景に、引き続きエネルギー効率の上昇が求められる環境下で、当社グループの供給する計装システムの需要がさらに伸長するとともに、エネルギー事業における電気工事も拡大しました。また海外の新規連結子会社の寄与もあり、売上高は47,837百万円(前連結会計年度比23.4%増)、売上総利益は14,896百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,364百万円増加し92,058百万円となりました。これは、現金及び預金の減少1,783百万円があった一方で、営業債権や棚卸資産の純増6,318百万円、建物及び構築物や建設仮勘定の増加により有形固定資産が3,110百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,541百万円増加し46,565百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加2,923百万円及び未払法人税等が691百万円増加したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,823百万円増加し45,492百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いた利益剰余金の純増2,887百万円、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加653百万円及び保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が451百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.4%となり、前連結会計年度末から0.2%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,722百万円減少し4,938百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動の結果得られた資金は4,758百万円(前連結会計年度は11,010百万円の収入)となりました。これは、売上債権の増加5,756百万円に加え、法人税等の支払額2,329百万円により資金が減少したものの、資金の増加要因として、好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益8,182百万円を計上した他、仕入債務の増加2,843百万円及び減価償却費1,335百万円があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動の結果使用した資金は5,032百万円(前連結会計年度は5,127百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出4,304百万円と定期預金の預入による支出1,070百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動の結果使用した資金は2,649百万円(前連結会計年度は3,296百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払額2,340百万円によるものであります。なお、借入金等有利子負債の純増額は41百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少が見込まれる中で、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような状況に対応すべく、当社グループは2024年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。この「東テックグループ中期経営計画」(2023~2025年度)で掲げた以下4点の戦略を軸に今後の事業を推進してまいります。

1. 人財への投資

人財は社会的価値及び経済的価値の創造を支える重要な基盤であり、継続的に強化・投資を行ってまいります。

2. ESG経営

全てのステークホルダーのために、環境・社会・ガバナンスの各視点で、具体的なアクションプランを推進してまいります。

3. コア事業の強化

大型案件・高収益案件へ注力するとともに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を進め、売り上げ拡大と利益体質の強化を図ってまいります。また、幅広いソリューションをトータルで提供できる当社グループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めてまいります。

4. 海外事業の拡大

人財・体制の強化を進めながら、ソリューション・顧客層・エリアを広げることで、海外事業を拡大していきます。

これらの成長戦略により、2025年度では連結売上高150,000百万円、連結経常利益10,000百万円を目指します。

次期の連結業績予想につきましては、売上高135,000百万円(当連結会計年度比6.6%増)、営業利益8,800百万円(同13.8%増)、経常利益9,300百万円(同13.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円(同18.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	6,052
受取手形、売掛金及び契約資産	23,863	29,412
電子記録債権	7,897	7,976
棚卸資産	3,733	4,424
未収入金	2,189	1,917
その他	771	371
貸倒引当金	△59	△51
流動資産合計	46,231	50,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,878	12,489
土地	8,721	8,755
リース資産	1,076	1,125
建設仮勘定	208	1,948
その他	801	1,058
減価償却累計額	△4,157	△4,738
有形固定資産合計	17,528	20,639
無形固定資産		
のれん	1,992	1,633
ソフトウェア	1,930	1,462
ソフトウェア仮勘定	93	69
その他	967	1,153
無形固定資産合計	4,983	4,318
投資その他の資産		
投資有価証券	11,761	12,655
繰延税金資産	344	449
退職給付に係る資産	421	277
その他	3,500	3,690
貸倒引当金	△78	△76
投資その他の資産合計	15,949	16,996
固定資産合計	38,462	41,955
資産合計	84,693	92,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,607	13,480
電子記録債務	6,979	9,030
短期借入金	5,490	6,790
1年内償還予定の社債	32	-
未払法人税等	1,281	1,973
賞与引当金	2,646	2,956
役員賞与引当金	37	13
その他	4,232	3,535
流動負債合計	33,307	37,779
固定負債		
長期借入金	6,763	5,537
繰延税金負債	1,044	1,113
役員退職慰労引当金	966	162
退職給付に係る負債	455	534
その他	486	1,436
固定負債合計	9,716	8,785
負債合計	43,023	46,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,081	2,259
利益剰余金	32,946	35,833
自己株式	△134	△261
株主資本合計	36,750	39,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	5,376
為替換算調整勘定	△240	412
退職給付に係る調整累計額	234	14
その他の包括利益累計額合計	4,919	5,803
純資産合計	41,669	45,492
負債純資産合計	84,693	92,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	110,120	126,696
売上原価	82,735	95,086
売上総利益	27,384	31,610
販売費及び一般管理費	21,087	23,879
営業利益	6,297	7,730
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	214	236
仕入割引	353	393
投資有価証券売却益	119	-
為替差益	193	-
受取補償金	33	-
雑収入	94	227
営業外収益合計	1,012	875
営業外費用		
支払利息	80	87
支払保証料	73	74
支払補償費	0	72
為替差損	-	4
不正関連損失	-	156
雑損失	35	36
営業外費用合計	189	432
経常利益	7,120	8,172
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
減損損失	-	56
特別損失合計	-	56
税金等調整前当期純利益	7,120	8,130
法人税、住民税及び事業税	2,358	2,845
過年度法人税等	-	202
法人税等調整額	37	△148
法人税等合計	2,395	2,900
当期純利益	4,724	5,230
親会社株主に帰属する当期純利益	4,724	5,230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,724	5,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	451
為替換算調整勘定	△240	653
退職給付に係る調整額	70	△220
その他の包括利益合計	△496	884
包括利益	4,227	6,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,227	6,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	2,081	29,397	△160	33,175	5,251	-	164	5,416	38,591
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26					△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857	2,081	29,370	△160	33,148	5,251	-	164	5,416	38,564
当期変動額										
剰余金の配当			△1,148		△1,148					△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,724		4,724					4,724
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				26	26					26
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						△326	△240	70	△496	△496
当期変動額合計	-	-	3,575	25	3,601	△326	△240	70	△496	3,104
当期末残高	1,857	2,081	32,946	△134	36,750	4,924	△240	234	4,919	41,669

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	2,081	32,946	△134	36,750	4,924	△240	234	4,919	41,669
当期変動額										
剰余金の配当			△2,342		△2,342					△2,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,230		5,230					5,230
自己株式の取得				△159	△159					△159
自己株式の処分		178		31	210					210
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						451	653	△220	884	884
当期変動額合計	-	178	2,887	△127	2,938	451	653	△220	884	3,823
当期末残高	1,857	2,259	35,833	△261	39,688	5,376	412	14	5,803	45,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,120	8,130
減価償却費	1,311	1,335
固定資産売却益	-	△15
減損損失	-	56
のれん償却額	377	550
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	-
受取利息及び受取配当金	△217	△254
支払利息	51	56
為替差損益 (△は益)	△193	△5
不正関連損失	-	156
支払補償費	0	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	236	△241
売上債権の増減額 (△は増加)	4,739	△5,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,884	△672
未収入金の増減額 (△は増加)	1,153	793
仕入債務の増減額 (△は減少)	541	2,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325	△153
その他	△93	△108
小計	13,524	7,066
利息及び配当金の受取額	216	254
利息の支払額	△53	△57
不正による支出額	-	△103
支払補償費の支払額	△0	△72
法人税等の支払額	△2,675	△2,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,010	4,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△1,070
定期預金の払戻による収入	82	134
有形固定資産の取得による支出	△1,599	△4,304
有形固定資産の売却による収入	37	36
無形固定資産の取得による支出	△633	△40
投資有価証券の取得による支出	△91	△241
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,128	-
その他	102	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	△5,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570	980
長期借入れによる収入	3,900	4,290
長期借入金の返済による支出	△5,098	△5,196
社債の償還による支出	△28	△32
配当金の支払額	△1,147	△2,340
その他	△352	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△2,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,779	△2,722
現金及び現金同等物の期首残高	4,880	7,660
現金及び現金同等物の期末残高	7,660	4,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた36百万円は、「支払補償費」0百万円、「雑損失」35百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」6百万円、「その他」△99百万円は、「その他」△93百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払補償費」0百万円、「支払補償費の支払額」0百万円を独立掲記するとともに、「小計」13,523百万円を13,524百万円に変更しております。

(追加情報)

(当社連結子会社従業員による不正行為について)

当社連結子会社である東テック電気株式会社(以下、「東テック電気」という。)に対する2023年4月中旬の税務調査の過程において、東テック電気の事業本部長兼営業部長である従業員が、長年にわたり不適切な取引を行っていた疑いのある事案が発生いたしました。これを受け、2023年5月10日付で当社とは利害関係を有しない外部専門家を委員長とする特別調査委員会を設置し、本事案について調査を実施し、2023年6月29日付で調査結果を受領しております。

本事案の概要及び影響額は、以下のとおりです。

東テック電気にて受注した電気工事において、当該従業員が特定の仕入先に対し実体を伴わない外注費を計上することで東テック電気から当該仕入先に対し実体の伴わない外注費を支払わせていた事実が判明いたしました。当該外注費の総額は2012年4月1日から2023年3月31日までの11年間で639百万円となります。11年間の各年度に与える業績の影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれに対する影響も軽微であることから、過年度の連結財務諸表の修正は行わないことといたしました。当連結会計年度への影響額は不正関連損失として架空外注費103百万円及び過年度消費税相当53百万円の計上、並びに過年度法人税等202百万円の計上となります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業 : 空調機器、制御機器、省エネ機器、アフターサービス
- (2) 工事業 : 計装工事、管工事、電気設備工事、機械器具設置工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,408	38,668	110,077	43	110,120	-	110,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,467	86	1,553	-	1,553	△ 1,553	-
計	72,875	38,755	111,630	43	111,673	△ 1,553	110,120
セグメント利益 (注)3	14,822	12,542	27,365	19	27,384	0	27,384
セグメント資産	52,954	30,638	83,593	199	83,792	901	84,693
その他の項目							
減価償却費	-	1	1	17	19	△1	17
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	2,763	4,127	0	4,128	0	4,129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額901百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,175百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△273百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,897	47,766	126,663	32	126,696	-	126,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,187	70	2,258	-	2,258	△2,258	-
計	81,084	47,837	128,922	32	128,954	△2,258	126,696
セグメント利益 (注)3	16,704	14,896	31,600	11	31,612	△2	31,610
セグメント資産	54,080	35,715	89,795	175	89,971	2,087	92,058
その他の項目							
減価償却費	-	3	3	15	18	△1	17
減損損失	35	21	56	0	56	-	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	981	1,528	2,509	0	2,509	-	2,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,225百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,049.57円	3,323.65円
1株当たり当期純利益	345.82円	382.29円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,724	5,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,724	5,230
期中平均株式数(株)	13,662,155	13,682,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。